

平成30年度 行政評価シート

施設名	旭川市工業技術センター	所在地	旭川市工業団地3条2丁目1番18号		
担当部局	経済部	電話番号	36-3111	内線	—

1 施設の概要

設置目的	本市の工業技術の向上を図り、産業の振興に寄与するため。				
設置根拠	旭川市工業技術センター条例				
設置年月日	平成元年4月14日	増改築			
建設費(単位:千円)	(新築時)	833,849(用地・機器含む)	(増改築時)		
規模・構造等	規模:敷地面積14,975㎡,建築面積1,662㎡,延床面積2,651㎡ 構造:鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建て (機械工作室,実習試験室,材料試験室,特殊加工室,精密測定室,設計室,会議室ほか)				
利用対象者	機械金属製造業及び関連業界				
事業内容	①試験・検査及び測定 ②技術指導及び新技術の導入促進 ③講習会・研修会等の開催 ④技術開発及び共同研究 ⑤技術情報の収集及び提供				
運営方法	□直営	(平成30年度の職員体制) 正職員4人,臨時職員1人,嘱託職員2人			
	■直営(一部業務委託)	(委託内容) 清掃等業務,機械警備業務,自家用電気工作物保安全管理業務,暖房設備ほか保守点検業務, 自動ドア保守点検業務,一般廃棄物処理業務,構内交換電話設備保守管理業務,草刈業務, 地下タンク貯蔵所定期点検業務,駐車場ほか除雪業務,産業廃棄物運搬処理業務,動力プレス等定期自主検査業務			
料金制度	■使用料 ■その他(試験手数料,財産貸付収入,行政財産使用加算料金)				
減免制度	有り(①国,地方公共団体等の公務上の使用 ②その他市長が必要と認めたとき)				
類似施設 (民間の施設を含む)	なし				
類似施設との違い					

2 管理運営の状況

(1) 管理経費

(単位:千円)

年度		H27年度 (決算)	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (予算)	備考
内訳	人件費	36,115	35,411	35,690	36,325	
	正職員	29,164	28,540	28,788	29,284	
	臨時・嘱託職員	6,951	6,871	6,902	7,041	
需用費	燃料費	1,471	1,797	2,153	1,942	
	光熱水費	2,838	2,270	2,438	2,287	
	修繕料	968	1,402	714	2,928	
	その他	1,165	1,080	1,170	1,310	消耗印刷費
委託料	8,970	7,867	7,441	7,765		
使用料・賃借料	240	377	272	283		
備品購入費	30	0	0	0		
その他	2,050	1,972	1,935	2,183	旅費, 役務費等	
合計(A)		53,847	52,176	51,813	55,023	
収入	使用料	3,585	2,909	3,481	5,226	
	手数料	2,640	1,828	2,230	3,383	
	その他	1,761	1,389	1,370	1,363	財産貸付収入等
	合計(B)	7,986	6,126	7,081	9,972	
差引(合計(A)-合計(B))		45,861	46,050	44,732	45,051	

※人件費(正職員分)は、1人当たり平成27年度7,291千円,平成28年度7,135千円,平成29年度7,197千円,平成30年度7,321千円で計算すること。



(6) 指定管理者制度の導入について

指定管理者の担い手	<input type="checkbox"/> 担い手になりうる団体がある				
	↳ <input type="checkbox"/> 市内 <input type="checkbox"/> 市内にはないが市外にはある				
	<input checked="" type="checkbox"/> 現時点では、担い手になりうる団体がない				
説明	センターの運営には専門の知識・技術を持った人材が必要であるが、そのような人材を持つ団体がないため。				
メリットの比較	サービス向上	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 同程度	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入	<input type="checkbox"/> 不明
	コスト削減	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 同程度	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入	<input checked="" type="checkbox"/> 不明
	説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知識・技術を持つ人材を抱えた団体がないため、指定管理者制度導入によるサービス向上は見込めない。</li> <li>・知識・技術を持つ人材を抱えた団体がないため、指定管理をした場合、プロパーとして市職員を派遣する必要があり、コストを削減できるかは不明である。</li> <li>・工業技術センター内に事務局を置く鉄工組合・溶接協会等を始めとした業界団体へのワンストップ窓口やコーディネート機能も有していることから、業界と行政の連携の上でも市直営にしない場合のデメリットが大きい。</li> </ul>			
他市の導入状況	北海道立工業技術センター(函館市), 釧路工業技術センター(釧路市), 北見工業技術センター(北見市)				

3 施設の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・機器の老朽化</li> <li>・技術・専門員の不足</li> </ul>
---

4 公共施設等総合管理計画(施設再編計画)における評価

A継続:単独施設	将来にわたり市が保有し続ける施設で、事業・設備の状況から、単独施設が望ましいもの。
----------	---

5 評価

(1) 1次評価(所管部局)

活動量と成果	説明 ※活動量とは、利用件数や利用率、事業の実施件数など
<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以前は試験や相談に道立工業試験場まで出向かなければならなかったが、センター開設後は地元で可能となり利便性が飛躍的に向上、企業のコスト削減高品質化に大きく寄与している。</li> <li>・機械金属業界は中小零細企業が多く、設備投資や人材育成に余力がないことから、基幹産業の一翼を育成するためにも、今後とも業界への技術支援は必要不可欠である。</li> <li>・機械金属産業の連携した振興のために、他業界と連携した新技術や新製品創出に対する支援機能を果たすことを担っている。</li> <li>・機械金属業界への試験・分析、機器開放、技術相談・指導、技術講習会等様々な技術支援を実施しており、企業の人材育成や製品の品質向上に大きく役立っている。</li> <li>・今後も、技術職員の充実や機器のグレードアップにより、高度な技術指導を行うことで地場企業の技術レベルの向上を図り、更なる製品の品質向上や高付加価値製品の製造を促し、競争力のある地場産業の育成と振興を図る必要がある。</li> </ul>
<input type="checkbox"/> やや高い	
<input type="checkbox"/> 予定どおり	
<input type="checkbox"/> やや低い	
<input type="checkbox"/> 低い	
運営の効率性	説明
<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当施設は、清掃及び機械警備等を委託し、貸室業務を行っているが、更なる利用日数の増大に向けて、PR活動に努めている。</li> <li>・機械金属業界の生産技術及び製品の品質向上を目標とした公的試験・分析及び技術指導業務の効率化に向けて、最新技術に対応した機器への更新や技術スタッフの能力向上に努めている。</li> <li>・業界ニーズの把握に努め、その優先度を考慮しながら技術講習会等で対応するとともに、故障解決や新製品開発の相談窓口機能や取りまとめ機能の向上に努めている。</li> </ul>
<input type="checkbox"/> やや高い	
<input type="checkbox"/> 標準	
<input type="checkbox"/> やや低い	
<input type="checkbox"/> 低い	
評価及び見直しの内容	
<p>地域の機械金属製造業及び関連業界が、競争力のある企業として生き残り、地域の製造品出荷額等の増加につなげるため、計画的な先端機器への更新、技術スタッフの能力向上を進め、試験・分析、技術指導機関としての機能と体制を維持する。また、ものづくり総合支援センターを構成する公設試として技術相談・技術講習を実施する等きめ細かい業界支援により製品の高精度化・高付加価値化に寄与している。老朽化した機器が多くあるが、今後は市の厳しい財政状況を踏まえ、機器の更新に際しては、国等の補助金を有効に活用する。また、機器設備によるハード面の支援だけではなく、3DCAD講習会開催などソフト面での支援を強化するとともに、企業にとってのワンストップ窓口の機能を強化し、設計・開発～販路拡大・経営までの一体的支援を行うため、各企業や関連機関との連携強化を図る。</p>	

(2) 外部評価(行財政改革推進委員会の意見)

評価及び見直しの内容
<p>新規に機器を導入した3DCADなどの技術の普及について、機器の貸出しには結びついていないので、普及活動を強化すること。また、試験、検査や機器の貸出について、非常に偏りがあるため、有効な活用策について検討すること。専門性を持った職員の減少や他都市の状況から、部分的にでも指定管理者制度を導入するよう具体的に検討すること。</p>

(3) 2次評価(行政評価検討会議)

評価及び見直しの内容
<p>新たに導入した3DCADや3Dプリンタなどの技術について、普及活動を強化すること。また、試験、検査や機器の貸出しについて、非常に偏りがあるため、原因を分析するとともに、周知先や周知方法について再考し、利用の促進を図ること。会議室等についても利用率向上の取組を継続すること。技術支援については、嘱託職員への依存度が高く、今後の業界ニーズを把握した上で、工業技術センターが担うべき役割を整理し、業界や他機関との連携を強化するとともに、指定管理者制度の導入のほか、他の研究機関への移管や、工芸センター、産業創造プラザとの統合など、大きな枠組の変更についても検証すること。</p>

## 工業技術センター利用状況

実施事業	年 度	H25	H26	H27	H28	H29	
・ 試験, 検査及び測定	試験等依頼件数	1,580	1,437	1,467	1,006	1,250	
	成績書謄本交付件数	5	0	2	10	8	
	(小計)	1,585	1,437	1,469	1,016	1,258	
・ 機器開放及び貸室	部屋及び物品使用件数	156	183	190	215	171	
	機器使用	件数	562	494	495	448	499
		時間	1,796	1,417	1,442	1,173	1433
	(小計)	718	677	685	663	670	
・ 技術指導及び相談	面接相談指導件数	95	83	87	85	96	
	企業訪問指導等件数	10	42	25	27	11	
	(小計)	105	125	112	112	107	
・ 講習会, 研修会等の開催	講習会等開催件数	74	101	66	68	58	
	受講者数	354	352	356	376	382	